

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	27	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	6	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	A	型
④日本側拠点機関名（和文）		国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学						
⑤コーディネーター部局名・職名・氏名（和文）		先端科学技術研究科・教授・石原 哉						
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国立大学法人京都大学								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2－4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	3	3	0	3	0	9	0
協力機関・協力研究者	7	15	3	8	0	33	0
合計	10	18	3	11	0	42	0
⑧手引2－4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
所属・職	専門分野		研究交流での役割				
該当なし							
⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法			
該当なし							

2. 経費

事業の型 A 型		
①当該年度の本事業による経費の支出		
経費内訳	金 額 (単位：円)	備 考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	507,382
	外国旅費※1	10,080,980
	謝金	114,000
	備品・消耗品購入費	2,576,650
	その他経費	37,591
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	1,039,767
	計	14,356,370
業務委託手数料		1,403,574
研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。		
合計		15,759,944

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）

該当なし

③ 日本側参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		10,588		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
④ （相手国側参加研究者の総額） （単位：千円） （千円未満切捨て）	日本または相手国 →日本の渡航		（単位：千円） （千円未満切捨て） 左記のうち、第三国参加研究者の旅費の総額（相手国側）	日本または相手国 →日本の渡航	
	日本又は相手国 →相手国の渡航			日本又は相手国 →相手国の渡航	
	日本または相手国 →第三国の渡航			日本または相手国 →第三国の渡航	
	第三国→ 日本の渡航			第三国→ 日本の渡航	
	第三国→ 相手国の渡航			第三国→ 相手国の渡航	
	第三国→ 第三国の渡航			第三国→ 第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合（交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）

総額（単位：千円）	手引 2－6 記載の要件を満たす旨の事由説明	
該当なし		
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)（単位：千円、千円未満切捨て）		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
4,317	5	863

3. 共同研究・セミナー

事業の型 A 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）			現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ	
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	数理論理学とその応用の研究	石原 哉・北陸先端科学技術大学院大学・教授	○	○	○	○	○
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
証明論と構成的数学の主なものでは、日本側拠点機関の研究者が英国側拠点機関の研究者およびフランス側協力研究者と順序構造や組み合わせ論の計算可能次数・Weihrauch次数と逆数学の関係性についての共同研究を行った。いずれも先方の研究機関の学生・ポスドクを交えた共同研究が立ち上がり研究の枠組みを広げた。日本側拠点機関の研究者はイタリア側拠点機関の研究者とformal topologyの連結性・正則性に関する共同研究を行った。これによりformal topologyにおいて位相幾何学、測度論を展開する上での課題・問題点が明確になった。日本側協力研究者はドイツ側拠点機関の研究者と逆数学における有限分岐木概念と構成的数学におけるfan概念の関係性を解析し、可算選択公理を用いずに有限分岐木からfanを構成した。自動定理証明とソフトウェア検証の主なものでは、日本側拠点機関の研究者がフランス側拠点機関の研究者と形式手法に基づくマルウェア解析、無限状態遷移系の決定可能性、動的認識論理の形式手法への応用に関する討論を行い、今後の共同研究の方向性を得た。日本側協力研究者はフランスの協力研究者とソフトウェア検証に関して研究討論を行い、先方のグループとの共同研究を立ち上げフランスとのJSPS二国間共同研究に申請を計画している。連続構造の計算可能性の主なものでは、日本側協力機関の研究者が英国側協力機関の研究者とCFP およびIFP の実装に関して議論を行い論文にまとめた。日本側協力研究者はフランス側協力研究者と証明支援系Coqを使った厳密実数計算の応用に関する共同研究を立ち上げた。知識と信念の論理の主なものでは、日本側協力研究者がフランス側拠点機関の研究者と subset space logicとその動的拡張のタプロー計算について共同研究を行った。また、大学院生2名をそれぞれスウェーデンの協力研究者およびフランス側拠点機関に1か月以上派遣し、公理的真理理論および知識の論理に関する共同研究をそれぞれ行った。2020年度末からコロナ禍の影響で対面での共同研究が難しくなり、2021年度はリモートによる共同研究に切り替えざるを得なかった。2020年度末に予定していた多くの研究交流がキャンセルになったことは大変残念である。しかし、これらの相手国側拠点機関との研究協力体制の構築を背景として、日本側・英国側・ドイツ側コーディネータにカンタベリー大学（ニュージーランド）名誉教授を加えた4名を編者とし、日本側・相手国側参加研究者13名を含む著者による、本共同研究課題の成果を含む「Handbook of Constructive Mathematics」を出版することでCambridge University Pressと契約することができた（2021年刊行予定）。これにより、今後の研究協力体制の構築・維持が期待でき、当該分野における研究への大きな波及効果が期待できる。また、日本側参加研究者の大学院生（2021年3月学位取得）が、ドイツ学術交流会（DAAD）のドイツの大学や研究機関で研究・研鑽をつむことを目的とした研究奨学生に採用された。							

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「数理論理学と構成的ワークショップ」	Mathematical Logic and Constructivity: The Scope and Limits of Neutral Constructivism	スウェーデン・ストックホルム・ストックホルム大学	2019年8月20日～2019年8月23日（4日間）
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業「第4回数理論理学とその応用に関するワークショップ」	Fourth Workshop on Mathematical Logic and its Applications	リモート開催	2021年3月22日～2021年3月24日（3日間）
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。） S1：参加者総数37名（日本10名、英国2名、スウェーデン12名、ドイツ5名、イタリア2名、フランス2名、ノルウェー1名、オランダ1名、ニュージーランド1名、インド1名）。講演内容は、構成的数学、（構成的）逆数学、構成的数学の基礎理論、構成的数学・構成的型理論のモデル論、構成的（高階）算術、プログラム抽出、ホモトピー型理論、様相論理、線形論理、循環証明体系など多岐に渡った。様相論理と音楽、構成的算術における再帰理論、ラムゼイの定理、実現可能性解釈、ホモトピー型理論などを中心に活発な討論・意見交換が行われた。ラムゼイの定理に残された未解決問題への最近のアプローチ・進展状況、直観主義算術での弱い論理原理と構成的推論の実現可能性解釈の関係性、ホモトピー型理論、循環証明体系などに関する最新動向を把握することができ理解を深めることができた。日本側から5名の若手研究者が参加し、最新の研究動向に触れることができた。また、日本側とスウェーデン側から多くの研究者が参加し、スウェーデンとの緊密な研究ネットワークの形成の端緒を得た。 S2：参加者総数48名（日本31名、英国1名、スウェーデン1名、ドイツ5名、イタリア1名、フランス1名、ロシア2名、韓国6名）。講演内容は、厳密実数計算、計算可能性解析学、ウェッジ階層、高階多項式、ロカール理論、モナド、自動演繹、循環証明体系、構成的逆数学、実現可能性解釈、ラベル付きシーケント計算、フレーゲ構造、直観主義認識論理など多岐に渡り、大学院生の発表も多かった。そのため大学院生・若手研究者を含め多くの研究者が、適切な論理、直観主義論理や最小論理、構成的数学と計算論・計算可能性解析学の関係、知識様相の複雑相論理による述語論理化などについて、最新動向を把握することができ理解を深めることができた。また、発表者・参加者との議論を通して今後の研究の方向性を得ることができた。本事業終了後の研究ネットワークの形成・維持について意見交換を行った。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。） 該当なし				
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。） 該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 A 型								
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）								
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1	英国	1	4	0	0	0	5	
2	スウェーデン	4	4	1	1	0	10	1（大学院生1）
3	ドイツ	3	2	7	3	0	15	
4	イタリア	1	1	0	1	0	3	
5	フランス	0	1	0	1	0	2	
6	フィンランド（第三国）	0	1	0	0	0	1	
計		9	13	8	6	0	36	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
スウェーデン側参加研究者として承認されているフィンランドの研究者と交流を行う。								

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1	該当なし						0	
計		0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）									
国名（派遣元）		国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1	該当なし							0	
計			0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）									
該当なし									

④海外→日本の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元）		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1	英国		1		1		2
2	スウェーデン	1					1
3	ドイツ	1					1
4	イタリア		1				1
5	フランス			2			2
計		2	2	2	1	0	7

⑤日本→海外の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣先）		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他
1	該当なし					0
計		0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	英国
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：リーズ大学 英文：University of Leeds	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 （英文）	School of Mathematics・Professor・Michael RATHJEN
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：スワンジー大学 英文：Swansea University	
和文：ストラスカイド大学 英文：University of Strathclyde	
和文：ケンブリッジ大学 英文：University of Cambridge	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)							第三国所属の研究者（内数）
教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計		
拠点機関	2	5	2	4	0	13	0
協力機関・協力研究者	3	11	1	0	0	15	1
合計	5	16	3	4	0	28	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）			研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)（適宜、行を加減し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）				※参考： 日本側研究交流経費		¥14,356,370
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		○	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchanges (RISE)	260	2021/4/5	EUR	130
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		○	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchanges (RISE)	260	2021/4/5	EUR	130
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		◎	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchanges (RISE)	520	2021/4/5	EUR	130
(5)相手国側研究者の研究経費		×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費		×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）		×	合計		1,040			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	スウェーデン
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ストックホルム大学 英文：Stockholm University	
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Department of Mathematics・Professor・Erik PALMGREN
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：イエテボリ大学 英文：University of Gothenburg	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	0	2	3	0	7	0
協力機関・協力研究者	3	0	1	0	0	4	1
合計	5	0	3	3	0	11	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考： 日本側研究交流経費	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchanges (RISE)	130	2021/4/5	EUR	130
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchanges (RISE)	85	2021/4/5	EUR	130
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchanges (RISE)	195	2021/4/5	EUR	130
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	◎	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchanges (RISE)	403	2021/4/5	EUR	130
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		813			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	ドイツ
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン 英文：Ludwig-Maximilians-University Munich	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 （英文）	Department of Mathematics・Professor・Helmut SCHWICHTENBERG
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：ジエゲン大学 英文：University of Siegen	
和文：ダルムシュタット工科大学 英文：Technical University of Darmstadt	
和文：ミュンヘン連邦軍大学 英文：Bundeswehr University Munich	
和文：トリア大学 英文：University of Trier	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)							第三国所属の研究者（内数）
教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計		
拠点機関	3	1	3	0	0	7	0
協力機関・協力研究者	7	0	4	0	0	11	2
合計	10	1	7	0	0	18	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）			研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）				※参考： 日本側研究交流経費		¥14,356,370
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchange (RISE)	130	2021/4/5	EUR	130	
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchange (RISE)	130	2021/4/5	EUR	130	
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	◎	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchange (RISE)	650	2021/4/5	EUR	130	
(5)相手国側研究者の研究経費	×							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×							
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	×	合計		910				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	イタリア
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：パドヴァ大学 英文：University of Padova	
③コーディネーター所属 （英文）	Department of Mathematics・Associate Professor・Maria Emilia MAIETTI
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：ジェノヴァ大学 英文：University of Genova	
和文：インスブリア大学 英文：University of Insubria	
和文：ヴェローナ大学 英文：University of Verona	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)							第三国所属の研究者（内数）
教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計		
拠点機関	1	4	0	0	0	5	0
協力機関・協力研究者	5	3	0	0	0	8	0
合計	6	7	0	0	0	13	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）			研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）		※参考： 日本側研究交流経費 ¥14,356,370			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchange (RISE)	130	2021/4/5	EUR	130
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchange (RISE)	130	2021/4/5	EUR	130
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	◎	European Commission	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchange (RISE)	520	2021/4/5	EUR	130
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	×	合計		780			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	フランス
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ロレーヌ大学 英文：University of Lorraine	
③コーディネーター所属 部局・職名・氏名 （英文）	Loria・Associate Professor・Pascal FONTAINE
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	1	2	2	2	0	7	0
協力機関・協力研究者	0	1	2	0	0	3	0
合計	1	3	4	2	0	10	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）			研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）					
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	European Commission, LORIA	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchange (RISE) Annual Budget	260	2021/4/5	EUR	130
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	European Commission, LORIA	Marie Skłodowska-Curie actions - the Research and Innovation Staff Exchange (RISE) Annual Budget	215	2021/4/5	EUR	130
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	◎	LORIA	Annual Budget	299	2021/4/5	EUR	130
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	×	合計		774			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。